

令和2年1月8日（水）

国土交通省 関東地方整備局
企画部
北首都国道事務所

— 記者発表資料 —

全国初の「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事を試行
～ 圏央道利根川橋下部工事 ～

関東地方整備局では、建設業における労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、関東地方整備局発注工事において、総合評価方式や工事成績評点においてインセンティブを付与するモデル工事を試行することとしており、今回、圏央道利根川橋下部工事において、全国初の試行を実施します。

◆「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行の概要

○総合評価方式における技術評価（工事発注時）

下記①・②の条件を両方満足した場合は、技術評価において加点

①「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表した事実を確認

②見積書に労務費(労務賃金)を内訳明示する旨を記した誓約書を確認

○工事成績評定（工事完成検査／成績評定時）

元請企業と下請企業間の見積書等を確認し、見積書に加えて注文書に労務費(労務賃金)が内訳明示されている場合、工事成績評定において加点

◆試行工事（WTO対象工事・段階的選抜方式で試行）

○R2圏央道利根川橋下部その1工事

○R2圏央道利根川橋下部その2工事

※工事担当事務所：北首都国道事務所

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、さいたま市政記者クラブ

問い合わせ先

【試行の内容に関するお問い合わせ】

国土交通省 関東地方整備局 企画部 技術管理課 課長補佐 おおの ひろゆき 大野 宏之
電話 048-601-3151（代表）（内）3312

【発注工事の内容に関するお問い合わせ】

国土交通省 関東地方整備局 北首都国道事務所 副所長(技) さとう たかし 佐藤 尚
電話 048-942-4041（代表）（内）205

「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事（試行）の概要

1. 概要

一般社団法人 日本建設業連合会（日建連）は、建設技能者の賃金を全産業労働者平均レベルに近づけるため「労務費見積り尊重宣言」を2018年（平成30年）9月18日に表明し、元請企業による労務賃金改善に関する取り組みが行われている。

これを踏まえ、関東地方整備局の発注工事において、建設業の労務賃金改善に関する取り組みを推進するため、総合評価方式や工事成績評定においてインセンティブを付与するモデル工事を試行するもの。

2. 対象工事

当面、一般土木工事（WTO対象工事で段階的選抜方式）を対象とする。

3. 試行内容

（1）総合評価方式における技術評価内容

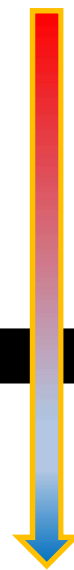
① 「労務費見積り尊重宣言」の確認

- ・ 発注者は、入札契約手続きの審査基準日までに、入札・契約参加企業が「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表した事実を確認

② 見積書に労務費（労務賃金）を内訳明示する旨を記した誓約書の確認

- ・ 発注者は入札・契約手続き参加企業から提出された誓約書を確認

（1）①②の両方とも満たす場合
⇒ **加点**



⇒ **減点**

（2）工事成績評定（工事完成検査/成績評定時）

➤ 元請企業と下請企業間の見積書を確認

〔 下請金額3,500万円以上の1次下請を対象とし確認
（数社を抜き取りで確認） 〕

① 見積書に労務費（労務賃金）が内訳明示されていない場合

〔 受注者が総合評価方式の技術評価において加点された場合のみ 〕

② 見積書に加え注文書に労務費（労務賃金）が内訳明示されている場合

※ ただし、工事完成検査時において「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表した事実を確認できること

⇒ **加点**

〔 受注者が総合評価方式の技術評価において加点されていない場合でも、工事完成検査時において（2）②を満たす場合は加点対象とする 〕

R2圏央道利根川橋下部その1工事、R2圏央道利根川橋下部その2工事の概要

【目的】

本工事は、一般国道468号首都圏中央連絡自動車道(五霞IC～境古河IC)の4車線化整備に伴う利根川橋の橋脚躯体工および基礎工等を施工するものである。

【各工事の概要】

工事名	場所	内容	
① R2圏央道利根川橋下部その1工事	茨城県猿島郡五霞町大字大福田	RC橋脚	7基
		ニューマチックケーソン基礎工	2基
		既製杭工(SC+PHC)	88本
		橋脚躯体工	一式
		護床工、仮橋、仮棧橋工	一式
		土留・仮締切工	一式
② R2圏央道利根川橋下部その2工事	茨城県猿島郡境町大字塚崎	RC橋脚	7基
		ニューマチックケーソン基礎工	3基
		既製杭工(SC+PHC)	68本
		橋脚躯体工	一式
		護床工、仮橋、仮棧橋工	一式
		土留・仮締切工	一式

【工事予定箇所位置図】



【圏央道位置図】



【スケジュール】

○入札公告：令和2年1月8日（水）

※ 詳細については公示資料を確認願います。

※1の区間の開通時期については、工法を再検討し、2019年度末までに開通予定時期を確定。

※2の区間の開通時期については、用地取得等が順調な場合。